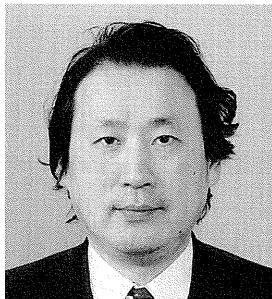


産学連携

京都大学 国際融合創造センター 澤田芳郎氏にきく

国際融合創造センターの活動

京都大学国際融合創造センター(京大IIC、センター長・松重和美副学長)は文部省が国立大学に設置してきた「共同研究センター」の京大バージョンとして2001年4月に発足した学内機関で、産学連携の窓口である「融合部門」とナノテクやバイオ、超伝導などの分野で先導的な研究を展開する「創造部門」から成ります。



京都大学 国際融合創造センター
教授 澤田 芳郎 氏

産学連携の窓口である融合部門では、どのようなことを担当されているのですか？

融合部門は専任教員6名、客員教員3名、文部科学省派遣産学官連携コーディネーター2名、京都大学雇用の産学官連携研究員1名および事務スタッフで構成されています。担当しているのは、

①特定の包括的テーマのもとに研究提案を学内公募し、複数研究室と複数異業種企業間の大規模共同研究を企画・運営する「包括的共同研究」

②企業の研究開発や事業展開上の相談に対応で

きる教員を学内探索し、有料コンサルティングや共同研究への発展を支援する「技術相談窓口」

③教員からの依頼で教員とともに研究計画を作成し、企業に持ち込む「産学共同研究コーディネーター」

④外部専門家とともに教員の起業を支援する「ベンチャー起業支援」

⑤教員の研究や出願特許をショートプレゼンとポスターセッションで紹介する「京大IICフェア」

などの活動です。

京大は「敷居が高い」と感じる方も多いと聞きます。どのような方法で話を進めるのですか？

企業から電話やメールでご相談を受けますと、まず解決すべき問題やその背景、企業の沿革や得意分野、今後への問題意識などを電話でじっくりうかがいます(必要に応じてお出でいただくこともあります)。次にこのヒアリングをふまえ、データベース検索やクチコミで学内の適任



盛況の京大IICフェア

教員を探索します。最長2週間の時間をいただきますが、みつかる場合はおおむね2〜3日です。教員には「こういう企業さんがこういうことでお困りです。京大では先生が分野的に最も近いと思うのですが、一度お会いいただけないでしょうか」とお願いしますが、多くの場合引き受けていただけます。続いて双方と面談日程を調整し(場所は通常、教員の研究室です)、コーディネーターも面談に同席します。当センターではこのようなお引きあわせを年間100件程度実施していますが、その大半はいわゆる中小企業からのお申し込みです。必要に応じて秘密保持協定を結ぶほか、関係者のご了解があれば、ご紹介くださったケースで金融機関などのご担当者と同席いただくこともあります。

さて、このようにして仲介した技術相談は初

連絡先 京都大学 国際融合創造センター
京都市左京区吉田本町
TEL 075-753-9144 FAX 075-753-9145
E-mail sawada@iic.kyoto-u.ac.jp

回面談無料ですが、将来への進展に備えてセンターで有料コンサルティングのプレミアムワークを設けており、企業と教員双方の要請があれば、第2回からはその枠組で進めます。基本料金や時間単価も一応決めてあり、教員と協議しながらセンターで期間や所要時間に即した見積もりを行なう、諸々の調整や企業から大学に出していた当該教員の兼業依頼書の作成にもあたります。ただし企業との共同研究（企業と大学双方がリソースを負担して行なう研究）への進行が期待できる場合は、教員の了解のもとに、第2回以降の面談も無料で行なう場合があります。

一方、企業によっては産学連携への強い意欲をお持ちであるにもかかわらず、具体策が絞られされないことがあります。そのような場合にお薦めして好評を得ているのが「フリーディスカッション産学連携」です。これは企業から数名、学内外から招いた関連分野の教員数名が一堂に会し、一回数時間、数回にわたってフリーディスカッションを行なうものです。詳しくは情報誌『ANONA』79号（2005年1月）にご紹介しましたので、ぜひご覧ください。

教員の方々は関心を持たれているのですか？

京都大学の教員の多くは教室で学生に講義を行ない、官僚と交渉して研究費を調達し、他人の論文を読んでそれとは異なる新しい理屈を考え、実験を組み、コンピュータと格闘し、論文を書き、学会や研究会あるいはメーリングリストで世界各地のライバルと何が正しいか議論し、そして志を同じくする学生たちとこれらに取り組んで、ともに力をつけていくという日々を送っています。いわば好奇心と闘争心を支えに社

会と約束した研究・教育の仕事に全力を尽くしているわけで、好奇心を手がかりにしている点で趣味的要素も多少ありますが、それなくして闘い続けることはできません。そのことにまず皆様のご理解をいただきたいと思っています。

しかしながら近年、何のための学問かを問う傾向が社会全体で強まり、基礎研究を重視する京都大学においても、産学連携を本務の一部と考える教員が増えてきました。特に「自分本来の研究のほかに直接社会に役立つ研究もしたい、しなければならぬと思う教員」「産学連携でアクセスできる現場の中にこそ、解くべき最先端の問題がある」と考える教員」がかなりの勢いで増えています。また、「自分のビジョンを実現するため、起業を念頭に企業やキャピタリストとコンタクトしたい教員」も現れています。

したがって多くの教員が「技術相談窓口」や「フリーディスカッション産学連携」の依頼に応じてくれますが、研究・教育のスタイルや産学連携のスタイルは教員個人に決定権限があります。そこで私たち国際融合創造センターのコーディネーターは企業のお考えを十分お聞きしたうえで担当教員を選定するのですが、積極的な教員に対するこういった産学連携支援の中から、産学双方に有意義な共同研究やコンサルティングが多数成立しています。

産学連携の今後の課題は？

産学連携の本質は産学間の深い知的交流に基づく新しい価値の発見であり、その具体化です。産学連携が世界的に注目される背景として、「産」は世界規模の競争激化の中で大学の知的力量を必要とするようになり、「学」も国にのみ財政を

依存できなくなったという事情がありますが、さらに日本では国立大学の法人化や知的財産本部の設置などの制度改革が人々に受け入れられつつあることも重要です。そして、このような動きが産学連携をさらに加速しています。

とはいえ企業と大学あるいは産業界と学界が比較的独立性を保って発展してきたが国では、互いに相手のことを理解できる時間的余裕を欠いたまま事態が進行しました。私たちコーディネーターが頭を痛めるのは双方が双方に過剰期待を持つケースがあることで、コーディネーターとしては産学連携を促進する諸制度の進展を折り込みながら、両者に益のある産学連携が実現できるよう努力しています。

さらに、法人化したとはいえ経費の大半を国に依存していることによる会計制度面の不自由さは、決して払拭されていません。税金を正しく使用するうえで、こういったやりかたにも一理あり、今後、「大学という社会制度」を社会全体としてどう支えるかについての世論のまとまりを待つ、適切な方式を再構築していく必要があります。

日本の大学が将来にかけてかなりの程度まで「研究開発産業」「知識サービス産業」に変身する可能性がないとは言えませんが、大学が本場にビジネスとしての自立を求められれば、学生を「商品化」せざるをえないでしょう。また、認識や知識そのものの商品化は、出版を含むマスメディアに対抗できるのでしょうか。——大学がどこまで「産」たることを追求するか、あるいは追求しつつも「学」たりうるかは、それ自体、産学連携の課題にほかありません。